

## 『この国どんな国？』



各国の駐日大使館や関係機関を訪問して、  
様々な国の本当の姿をお届けします。

今回ご紹介する国は  
「台湾」



第8号(2008年8月22日)

## 台湾の基本情報

中華民国(台湾)は1912年に建国された、アジアで初めての民主共和国です。1949年に中国共産党が中国大陸において中華人民共和国を建国したため、中国国民党とともに中華民国政府は同年、台湾に遷り、現在は台湾、澎湖、金門、馬祖、東沙諸島、中沙諸島、南沙諸島等の土地を管轄しています。台湾は東に太平洋を臨み、西は幅約200kmの台湾海峡の向こうに中国福建省を望みます。南にはバシー海峡があり、フィリピンのヤミ島まで約100kmであり、北東には琉球諸島まで約600km離れています。台湾は台湾本島と澎湖諸島を含み、海上埋め立て新生地も含む総面積は、九州よりもやや小さい約3万6千km<sup>2</sup>です。台湾本島は紡錘状の形をしており、南北の長さは394km、東西の最大広さは144km、台湾本島の海岸線の長さは1,139kmあります。

首都: 台北  
面積: 3万6千km<sup>2</sup>(九州よりもやや小さい)  
人口: 2,298万人(2008年3月)  
言語: 北京語、福建語、客家語  
宗教: 仏教、道教、キリスト教  
一人あたりGNP: 17,294USD(2007年、行政院主計處)  
経済成長率: 5.70%(2007年、行政院主計處)



## 公館情報

所在地: 東京都港区白金台5-20-2  
\* JR山手線、目黒駅から徒歩10分ほどの閑静な住宅街の中に建つ、ひととき大きな建物です。

面会者: 台北駐日経済文化代表処  
顔 平和 経済部次長(工学博士)

今回お話を伺ったのは、台北駐日経済文化代表処の顔平和(Yen Pin-Ho)経済部次長です。顔次長は台湾の経済部(経済産業省に相当)所属の経済の専門家であり、また日本の東京工業大学に1年間の留学経験を持つ日本通でもあります。今回の訪問では、台湾の経済についてわかりやすく説明して下さいました。(2008年7月8日に訪問)



出所: 外務省、台北駐日経済文化代表処



本資料は、スパークス・アセット・マネジメントが情報提供のみを目的として作成したものであり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。また特定の有価証券の取引を勧誘する目的で提供されるものではありません。スパークス・アセット・マネジメントとその関連会社は、本資料に含まれた数値、情報、意見、その他の記述の正確性、完全性、妥当性等を保証するものではなく、当該数値、情報、意見、その他の記述を使用した、またはこれらに依拠したことに基づく損害、損失または結果についてもなんら補償するものではありません。ここに記載された内容は、資料作成時点のものであり、今後予告することなしに変更されることもあります。また、過去の実績に関する数値等は、将来の結果をお約束するものではありません。この資料の著作権はスパークス・アセット・マネジメントに属し、その目的を問わず書面による承諾を得ることなく引用または複製することを禁じます。

# 『この国どんな国？』



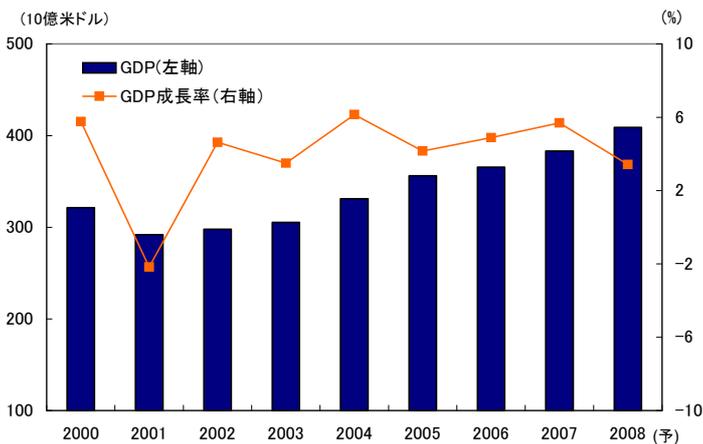
今回ご紹介する国は  
「台湾」

各国の駐日大使館や関係機関を訪問して、  
様々な国の本当の姿をお届けします。



## 経済の概況

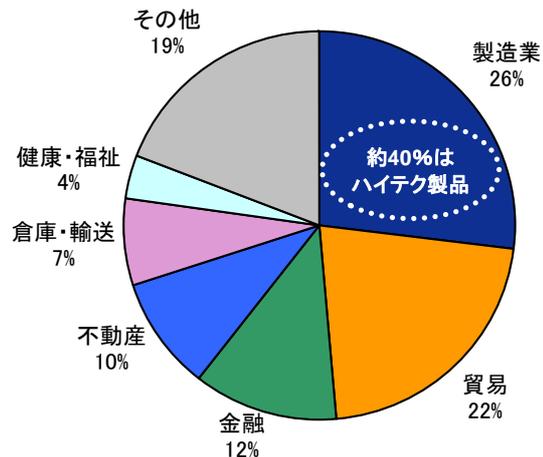
### 1. GDPとGDP成長率(2000年-2008年)



台湾のGDPは年平均4%以上の安定成長を続けています。97年に発生したアジア危機における打撃も域内で最も軽く済み、強靱な経済体質を誇りましたが、ITバブル崩壊後の2001年にはマイナス成長を余儀なくされました。

出所: IMF

### 2. GDPの業種別構成比(2006年)

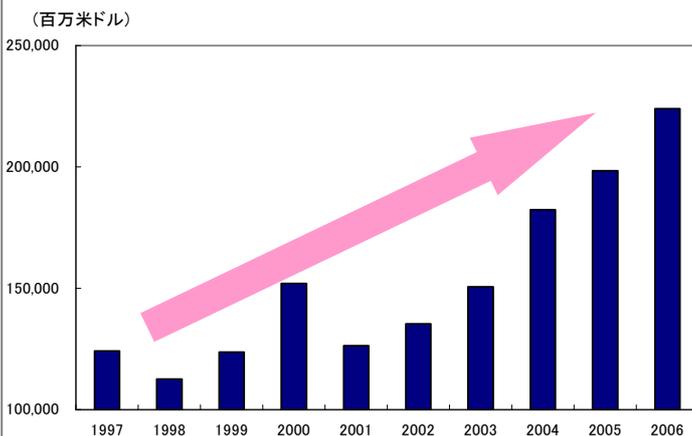


台湾の主要産業は製造業ですが、特に半導体や電子機器などのハイテク産業が盛んで、国内製造業生産額のうち約40%が、ハイテク関連製品となっています。

出所: 行政院主計處

## 対外貿易

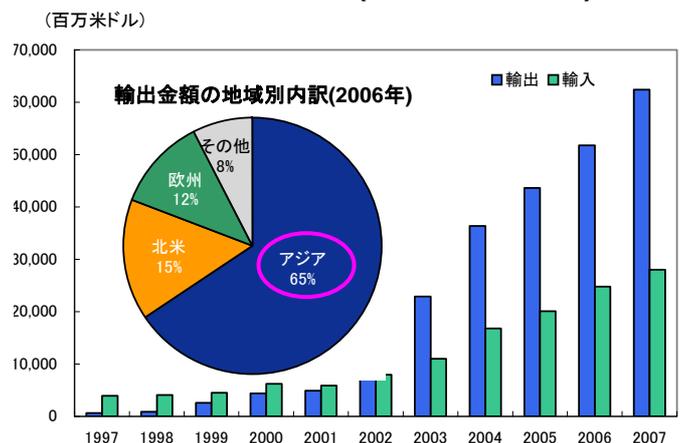
### 1. 輸出金額の推移(1997年-2006年)



ハイテク産業の成長に牽引され、台湾の輸出金額は年々増加しています。

出所: 行政院主計處

### 2. 対中国貿易の拡大(1997年-2007年)



地域別に見ると、近年アジア域内、特に中国向けの輸出が急速に拡大しています。

出所: 行政院主計處



本資料は、スパークス・アセット・マネジメントが情報提供のみを目的として作成したものであり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。また特定の有価証券の取引を勧誘する目的で提供されるものではありません。スパークス・アセット・マネジメントとその関連会社は、本資料に含まれた数値、情報、意見、その他の記述の正確性、完全性、妥当性等を保証するものではなく、当該数値、情報、意見、その他の記述を使用した、またはこれらに依拠したことに基づく損害、損失または結果についてもなんら補償するものではありません。ここに記載された内容は、資料作成時点のものであり、今後予告することなしに変更されることもあります。また、過去の実績に関する数値等は、将来の結果をお約束するものではありません。この資料の著作権はスパークス・アセット・マネジメントに属し、その目的を問わず書面による承諾を得ることなく引用または複製することを禁じます。



# 『この国どんな国？』

各国の駐日大使館や関係機関を訪問して、  
様々な国の本当の姿をお届けします。



今回ご紹介する国は  
「台湾」

## 台湾のハイテク産業

### 1. 台湾のシェアが世界一の主要ハイテク製品(2006年) 2. 米特許件数と研究開発費(2005年)

アイテム	金額 (百万米ドル)	世界シェア
ノートパソコン	36,940	84%
液晶モニター	17,773	76%
マザーボード	7,704	99%
ICパッケージ	6,486	51%
サーバー	3,067	35%
無線LAN機器	2,013	90%
xDSL機器	1,696	83%
ケーブルモデム	783	86%
SOHO向けルーター	1,091	80%
マスクROM	287	91%

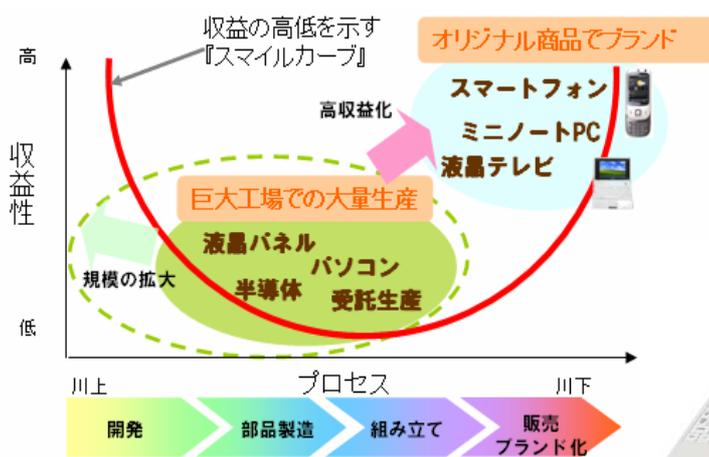
台湾のハイテク産業は、OEM(相手先ブランド製造)等の生産請負で世界トップクラスのシェアを誇ります。世界中で販売されているノートPCや、マザーボードは、実はそのほとんどが台湾のOEMメーカーによって生産されています。

国名	米国特許件数	研究開発費 対GDP比
米国	82,585	2.68%
日本	31,834	3.13%
ドイツ	9,575	2.49%
台湾	5,993	2.52%
韓国	4,591	2.85%
英国	3,560	1.89%



台湾は米国特許の取得件数が、米国、日本、ドイツに次いで世界第4位です。また、研究開発費の対GDP比もこれらの先進国と肩を並べる高い水準にあります。なお、研究開発費のうち約67%は民間企業による投資となっており、これが台湾メーカーの強さの秘訣と考えられます。

### 3. 高付加価値製品の生産へとシフト



これまでOEM生産によって世界で圧倒的な地位を築いてきた台湾メーカーの間で、収益性の拡大を目指してより付加価値の高い自社ブランド製品で自ら市場を開拓しようという動きが出てきました。これまで先進国メーカーの製造を請け負うことによって蓄積された高い技術力と、巨大な工場で大量生産を行うことによって実現される圧倒的なコストパフォーマンスは、日本や欧米企業にとっても脅威です。



(左)台湾のアスステック(ASUSTeK Computer)が1月に発売した激安PC。ウィンドズ搭載の7インチ小型モバイルで、価格は49,800円(標準小売価格)と破格の安さ。この安さが話題を呼び、市場では品薄状態が続いている。

出所:台湾經濟部工業局、ASUSTek Computer



本資料は、スパークス・アセット・マネジメントが情報提供のみを目的として作成したものであり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。また特定の有価証券の取引を勧誘する目的で提供されるものではありません。スパークス・アセット・マネジメントとその関連会社は、本資料に含まれた数値、情報、意見、その他の記述の正確性、完全性、妥当性等を保証するものではなく、当該数値、情報、意見、その他の記述を使用した、またはこれらに依拠したことに基づく損害、損失または結果についてもなんら補償するものではありません。ここに記載された内容は、資料作成時点のものであり、今後予告することなしに変更されることもあります。また、過去の実績に関する数値等は、将来の結果をお約束するものではありません。この資料の著作権はスパークス・アセット・マネジメントに属し、その目的を問わず書面による承諾を得ることなく引用または複製することを禁じます。



## 『この国どんな国？』

各国の駐日大使館や関係機関を訪問して、  
様々な国の本当の姿をお届けします。



今回ご紹介する国は  
「台湾」

## 新政権の誕生と経済政策

## 1. 新政権の誕生



(写真 ロイター)

2008年3月に行われた総統選挙で、国民党候補の馬英九氏(前台北市長)が勝利を収め、第12代総統に就任しました。馬英九氏は台湾経済の活性化を目指して対中経済関係を強化することなどを公約に掲げ、見事当選を果たしました。

## 馬英九氏の選挙公約

項目	公約	2007年実績
実質GDP成長率	6%以上	5.70%
1人あたりGDP	2016年までに3万ドル以上	16,790ドル
失業率	3%以下	3.90%

## 3. 大規模投資計画「愛台12建設」

項目	投資額 (億台湾ドル)
①台湾全土の交通網整備	14,523
②高雄の自由貿易港整備	577
③台中の海運・空運物流センター化	500
④桃園の国際空港都市化を狙ったインフラ整備	670
⑤人材育成、IT関連施設整備等	2,250
⑥「産業イノベーション地帯」の形成	1,150
⑦都市、工業区の再開発	570
⑧農村再生	1,200
⑨海岸再生	200
⑩造林推進	300
⑪洪水対策、治水事業の推進	1,860
⑫下水道建設の推進	2,400

## 訪問を終えて

台湾経済はハイテク産業に支えられ、これまで安定した成長を続けてきました。ところが、台湾メーカーの中国への生産シフトが急速に進み、また様々な規制によって中国の経済成長の恩恵を最大限に受けられなかったため、中国や香港などの周辺国に比べて成長力はやや鈍化していました。しかし今後は台湾メーカーの高付加価値製品開発などによる収益性の拡大が予想される他、政府による対中規制緩和や大規模な経済政策によって、台湾経済は新たな成長の局面に入っていくであろうと考えられます。

## 2. 対中経済交流の拡大

## 従来までの規制

- ・台湾・中国間の定期直行便なし
- ・中国人の台湾観光を規制
- ・台湾企業による対中投資限度額を規制
- ・中国から台湾企業への投資を規制

規制緩和

- ①2008年7月～中台直行便の週4日運行を開始
- ②2008年7月～1日上限3千人の観光客を受け入れ
- ③ハイテク企業などによる対中直接投資緩和を予定
- ④2008年6月～中国の機関投資家によるファンドを通じた台湾株への投資を解禁

馬政権は、対中経済交流の拡大を通じた経済活性化に加えて、「愛台12建設」という大規模な投資計画を実施することで高成長を実現しようと試みています。

この計画は、8年間で総額3兆9,900億台湾ドルの投資(うち2兆6,500億台湾ドルが公共投資)を行い、年間12万人の雇用を創出するという大規模なもので、これが実現されれば大きな経済効果が期待できます。

出所:各種報道資料よりスパークス・アセット・マネジメントが作成

(これらは全て2008年7月末現在の情報です)

取材・編集: スパークス・アセット・マネジメント(株) 事業開発部



本資料は、スパークス・アセット・マネジメントが情報提供のみを目的として作成したものであり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。また特定の有価証券の取引を勧誘する目的で提供されるものではありません。スパークス・アセット・マネジメントとその関連会社は、本資料に含まれた数値、情報、意見、その他の記述の正確性、完全性、妥当性等を保証するものではなく、当該数値、情報、意見、その他の記述を使用した、またはこれらに依拠したことに基づく損害、損失または結果についてもなんら補償するものではありません。ここに記載された内容は、資料作成時点のものであり、今後予告することなしに変更されることもあります。また、過去の実績に関する数値等は、将来の結果をお約束するものではありません。この資料の著作権はスパークス・アセット・マネジメントに属し、その目的を問わず書面による承諾を得ることなく引用または複製することを禁じます。